記入例

別表2　　（A4）

建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替）

分別解体等の計画等

使用する特定建設資材の種類		☑コンクリート ☑コンクリート及び鉄から成る建設資材 ☑アスファルト・コンクリート ☑木材	
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数＿＿＿年、棟数＿＿＿棟 その他（　　）	
	周辺状況	周辺にある施設 ☑住宅 □商業施設 ☑学校 □病院 ☑その他（ **幼稚園** ） 敷地境界との最短距離　約 **2** m その他（ **幼線道路（国道）沿い、交通量多い** ）	

建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容			建築物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容
	作業場所		作業場所 ☑十分 □不十分 その他（　　）	**道路使用許可済**
	搬出経路		障害物 ☑有（**未舗装**） □無 前面道路の幅員　約 **12** m 通学路 ☑有 □無 その他（**大型車交通可能**）	**敷鉄板設置により工事用道路の確保** **交通整理員の常駐**
	特定建設資材への付着物（修繕・模様替工事のみ）	石綿	□有 □飛散性石綿（吹付け石綿、石綿含有吹付けロックウール 等） ☑無 □非飛散性石綿（石綿含有ビニール床タイル 等）	□飛散性石綿に関する諸官庁届出（大防法、労安衛法・石綿予防規則 等） □飛散性石綿の適正処理の実施 □非飛散性石綿の適正処理の実施
		その他	□有 （　　） ☑無	
	その他（特定建設資材に付着していない有害物質）	石綿	□有 □飛散性石綿（鉄骨等に吹付けられた石綿、石綿を含 有する断熱材・保温材・耐火被覆材 等） ☑無 □非飛散性石綿（スレートボード等）	□飛散性石綿に関する諸官庁届出（大防法、労安衛法・石綿予防規則 等） □飛散性石綿の適正処理の実施 □非飛散性石綿の適正処理の実施
		その他	☑有 （　　） □無 □フロン類使用機器あり	□フロン類回収済 ☑フロン類回収予定

工程ごとの作業内容	工程	作業内容
	①造成等	造成等の工事 ☑有 □無
	②基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事 ☑有 □無
	③上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 ☑有 □無
	④屋根	屋根の工事 ☑有 □無
	⑤建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事 ☑有 □無
	⑥その他（ **仮設** ）	その他の工事 ☑有 □無

廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み並びに特定建設資材が使用される建築物の部分及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる建築物の部分	種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分（注）
		☑コンクリート塊	**24** トン	☑① ☑② ☑③ ☑④ ☑⑤ ☑⑥
		☑アスファルト・コンクリート塊	**10** トン	□① □② □③ □④ □⑤ ☑⑥
		☑建設発生木材	**30** トン	□① □② □③ □④ □⑤ ☑⑥
	（注） ①造成等 ②基礎 ③上部構造部分・外装 ④屋根 ⑤建築設備・内装等 ⑥その他			

備考

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

①使用する特定建設資材についてチェックマークをする

②新築の場合は空欄で可
その他は築年数(又は建築年)を棟ごとに記入

③隣家の建物への近接状況、周辺環境、その他施工に注意が必要な事項

④工作機械の設置場所、作業空地の状況

⑤搬出経路の状況、前面道路の幅員、路面状況など

⑥近隣対策や必要な諸官庁への届出の状況、石綿、フロンなどの有害物質が存在する場合は対処について記載

⑦５００万円以上の造成等の工事がある場合は、別表３も必要

⑧上部構造部分とは、基礎より上部、屋根（屋上）より下部の躯体部分を指す

⑨廃棄物の発生量を記入
（使用量ではないことに注意）
（数量は整数表示）